



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 牧 光弥 TEL 03-3989-5972
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	379,551	13.9	45,286	18.3	45,985	19.2	30,113	16.6
29年2月期	333,281	8.4	38,278	11.1	38,582	18.0	25,831	18.9

(注) 包括利益 30年2月期 30,308百万円 (23.8%) 29年2月期 24,481百万円 (26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	1,146.96	1,144.14	18.6	20.3	12.0
29年2月期	974.99	972.26	17.7	18.6	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 8百万円 29年2月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	238,313	174,426	71.3	6,476.77
29年2月期	214,705	157,018	71.3	5,791.78

(参考) 自己資本 30年2月期 169,944百万円 29年2月期 153,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	46,982	△14,290	△21,759	47,329
29年2月期	19,742	△9,856	△14,361	35,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	-	137.00	-	156.00	293.00	7,768	30.1	5.3
30年2月期	-	162.00	-	183.00	345.00	9,089	30.1	5.6
31年2月期(予想)	-	191.00	-	191.00	382.00		30.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,500	11.2	23,500	11.2	23,700	9.9	16,100	10.4	613.59
通期	424,300	11.8	50,000	10.4	50,300	9.4	33,300	10.6	1,269.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名 ー） 除外 一社（社名 ー）

(注) 詳細は添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	28,078,000株	29年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	1,838,866株	29年2月期	1,656,122株
③ 期中平均株式数	30年2月期	26,254,807株	29年2月期	26,494,010株

(注) 1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・財政状態の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
販売実績	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出主導の景気拡大が続いており、家計と企業の良好な所得・収益環境を背景に、個人消費と設備投資が高めの伸びを示しています。

世界経済に目を向けると、米国は堅調な個人消費と設備投資により底堅さが持続しており、欧州はユーロ圏を中心に堅調に推移しております。また中国は小幅に景気が減速するものの安定成長を維持しています。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は、「『感じ良い暮らし』を実現する企業」として、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点を基本に、生産者や生活者にとって役に立つ商品・サービスの開発、およびそれらを世界中の人々に提案するための店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	3,795億51百万円（前年同期比13.9%増）
売上高	3,788億1百万円（前年同期比13.9%増）
営業利益	452億86百万円（前年同期比18.3%増）
経常利益	459億85百万円（前年同期比19.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	301億13百万円（前年同期比16.6%増）

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

[国内事業]

国内事業の当連結会計年度の営業収益は2,347億91百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は285億51百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

国内事業のうち、直営店の売上高は前期に比べ11.4%増加となり、高い伸びを示しました。またネットストアの売上高が前期に比べ3.9%の増加となり、引き続き堅調に推移しています。

衣服・雑貨では紳士ウェアが好調であったことに加えて、仕様を変更いたしましたハードキャリアが売上を大きく牽引いたしました。

生活雑貨では「脚付マットレス」、「体にフィットするソファ」や化粧水を中心としたスキンケアシリーズやアロマ関連商材、基本となる戦略商品であるタオルやスリッパが好調に推移いたしました。

また、食品では「バターチキンカレー」などのレトルトカレーやごはんにかけるシリーズなどの売上が好調でした。

[東アジア事業]

東アジア事業の当連結会計年度の営業収益は1,098億3百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は168億61百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

中国では引き続き、積極的な出店を行い、当連結会計年度末においては店舗数が229店舗になりました。また、台湾や韓国、香港においても積極的に新規出店を行い、売上、利益ともに伸ばいたしました。

各社とも特に衣服・雑貨の売上が好調に推移いたしました。

[欧米事業]

欧米事業の当連結会計年度の営業収益は212億25百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント損失は8億98百万円（前年同期に比べ46百万円の損失増加）となりました。

欧州において実施した倉庫移転に伴い発生した一時的な費用が収束したことにより、物流費が削減できました。また、既存店の売上についても昨年を超える状況が続いており、回復基調が持続しています。

米国においては新規出店や改装店舗のリニューアルオープンが遅延したこと等により、苦戦いたしました。

[西南アジア・オセアニア事業]

西南アジア・オセアニア事業の当連結会計年度の営業収益は137億29百万円（前年同期33.9%増）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

各国において新規出店や改装を積極的に行い、安定して利益が確保できる構造ができております。シンガポールにおいては2017年7月に旗艦店を開店し、集客に大きく貢献しております。

新規国としては、フィリピンにて設立した合弁会社が、2017年4月より無印良品事業を展開しており、順調に推移しております。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は2,383億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億7百万円増加いたしました。これは主に、現金および預金の増加123億19百万円、受取手形及び売掛金の増加11億99百万円、商品の増加17億60百万円、繰延税金資産の増加18億43百万円、直営店の出店および改装による有形固定資産の増加26億11百万円および投資有価証券の増加16億8百万円によるものです。

負債は638億86百万円と61億99百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加10億76百万円、短期借入金の減少25億22百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少78億87百万円、長期借入金の増加16億14百万円、未払法人税等の増加34億15百万円、未払費用の増加5億25百万円および繰延税金負債の増加10億4百万円によるものです。

純資産は1,744億26百万円と174億7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加217億23百万円および自己株式の増加46億52百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度同様71.3%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ119億41百万円増加し473億29百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、469億82百万円（前年同期は197億42百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益451億63百万円、減価償却費68億72百万円およびソフトウェア投資等償却21億26百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、142億90百万円（前年同期は98億56百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出94億17百万円、店舗出店による敷金等の支出13億53百万円、ソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出32億3百万円および定期預金預入による支出11億38百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、217億59百万円（前年同期は143億61百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払83億85百万円、長期借入金の返済による支出79億61百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	76.9	67.0	69.4	71.3	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.1	221.1	303.9	292.3	403.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.09	1.14	0.58	0.55	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	651.6	418.5	532.2	520.1	1,660.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は家計と企業の良好な所得・収益環境を背景に、景気は緩やかな回復傾向にあります。原材料価格や物流コストの上昇等の懸念もあります。世界経済では中国をはじめとした新興国の景気減速や米国等の保護主義的な政策による影響等により不確実な経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な出店を行い、引き続き事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	4,243億円 (前年同期比 11.8%増)
売上高	4,235億円 (前年同期比 11.8%増)
営業利益	500億円 (前年同期比 10.4%増)
経常利益	503億円 (前年同期比 9.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	333億円 (前年同期比 10.6%増)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、重要な経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)15%以上を目標とすることを掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

利益配当金につきましては、2014年2月期より連結業績に基づいた配当性向30%(年間)を基準とし、株主の皆様への継続的な利益還元を実施する方針といたしております。当期の期末配当金につきましては、当初予想より21円増配し183円とし、その結果年間配当金は345円(中間配当金162円)と、前年同期に比べて52円の増配とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中間配当191円及び期末配当191円とし、年間配当は382円を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規事業の投資資金として積極的に充当し、事業活動の安定的な成長の基盤を整備してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてイギリス、フランス、アイルランド、スウェーデン、イタリア、ドイツ、スペイン、ポルトガル、ポーランド、アジア・オセアニア地域において、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、インド、クウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン、カタール、オーストラリア、北米地域においてアメリカ合衆国、カナダでの子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

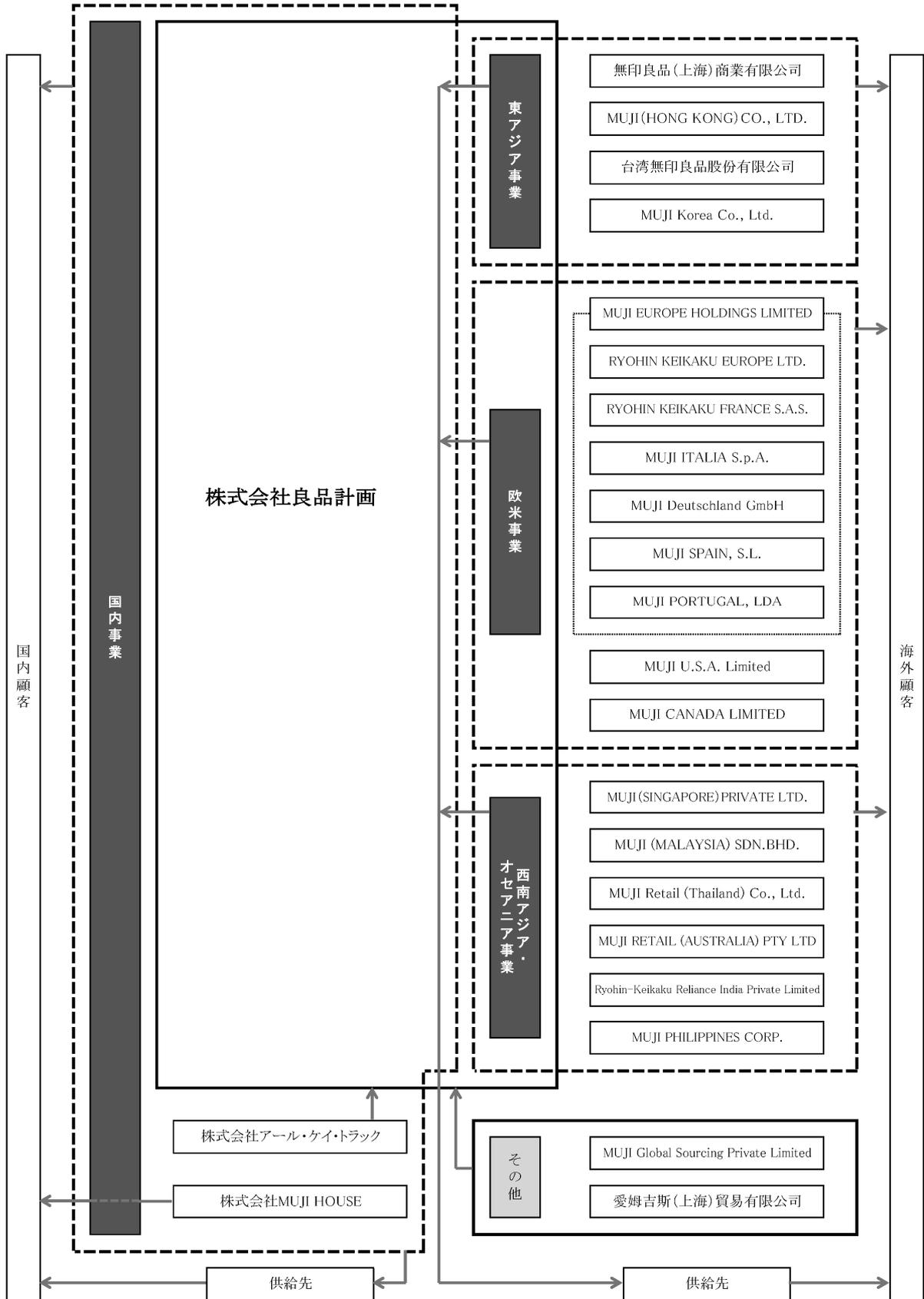
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



注1 株式会社イデーは、当連結会計年度に株式会社良品計画に吸収合併されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

注2 MUJI PHILIPPINES CORP. は、当連結会計年度に合弁会社として設立されたことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる不用品を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり展開してまいりました。これら独自の企画開発商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトでグローバル展開することにより印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、更に製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、目標とする経営指標としてROE 15%以上の維持継続を目指し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内では、既存店の安定した収益率を基盤に、年間20店舗前後の出店、積極的な改装およびネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。また、「MUJI passport」アプリケーションを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深掘りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

また、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行う株式会社MUJI HOUSEにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

欧米では、情報発信力の高い立地への出店や既存店の改装を行い、効果的にブランドイメージの醸成を図ってまいります。

アジアでは、中国をはじめ継続的な出店および改装を推進する一方、ネット販売事業の規模拡大や飲食事業も強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「感じ良いくらしの実現」をテーマに、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① グローバルサプライチェーンマネジメント向上

適時適量の商品仕入れを支えるグローバルサプライチェーンマネジメントを向上させてまいります。そのために、サプライチェーンのPDCAサイクルを循環させながら、常に問題点の改善を進め、グローバル視点による効率的な調達構造を構築してまいります。これにより、独自性のある品揃えおよびお求めやすい価格を実現いたします。

② 商品開発力の向上

世界中の地域で信頼され、地域文化に貢献できる品揃えやサービスを、適正価格および適正品質で提供してまいります。そのために、生活者との双方向のコミュニケーションを重ねながら、毎日のくらしに役立つ日用品の基幹アイテム開発を重点的に行ってまいります。これにより、新たな市場開拓および店舗大型化を実現いたします。

③ グローバル人材育成

世界中で無印良品の思想を体現および伝播できる人材を育成してまいります。そのために、管理系のシステム整備および業務標準化を進めたコンパクトなグローバル本部を構築し、効率的なトレーニングによって、業務経験および知識の蓄積が行える環境を整えてまいります。これにより、専門性および多様性のある人材の活躍を促し、持続的な成長を実現いたします。

④ ステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスの実現

各方面のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスを実現してまいります。そのために、理念およびビジョンの趣旨および精神を踏まえ、自らのガバナンス上の課題の有無を十分に把握した上で、適切に対応してまいります。これにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,555	50,875
受取手形及び売掛金	7,929	9,128
商品	72,527	74,288
仕掛品	91	138
貯蔵品	52	46
繰延税金資産	1,376	3,313
未収入金	8,807	9,211
その他	2,144	2,362
貸倒引当金	△49	△36
流動資産合計	131,435	149,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,477	49,857
減価償却累計額	△18,878	△21,681
建物及び構築物 (純額)	26,598	28,176
機械装置及び運搬具	3,805	4,313
減価償却累計額	△1,639	△1,854
機械装置及び運搬具 (純額)	2,165	2,459
工具、器具及び備品	17,877	20,255
減価償却累計額	△10,511	△12,365
工具、器具及び備品 (純額)	7,365	7,889
土地	1,931	1,907
リース資産	44	89
減価償却累計額	△43	△13
リース資産 (純額)	1	76
建設仮勘定	550	716
有形固定資産合計	38,613	41,225
無形固定資産		
のれん	5,907	5,348
その他	7,620	8,851
無形固定資産合計	13,528	14,200
投資その他の資産		
投資有価証券	10,917	※1 12,526
繰延税金資産	448	354
敷金及び保証金	16,983	17,829
その他	2,916	2,979
貸倒引当金	△137	△131
投資その他の資産合計	31,128	33,558
固定資産合計	83,270	88,983
資産合計	214,705	238,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,096	20,172
短期借入金	3,000	477
1年内返済予定の長期借入金	7,887	—
未払金	5,987	6,659
未払費用	4,486	5,012
未払法人税等	5,711	9,127
賞与引当金	1,132	1,064
役員賞与引当金	71	80
返品調整引当金	33	22
ポイント引当金	73	69
その他	3,219	7,155
流動負債合計	50,699	49,843
固定負債		
長期借入金	—	1,614
繰延税金負債	4,782	5,787
役員退職慰労引当金	25	36
その他	2,179	6,604
固定負債合計	6,987	14,043
負債合計	57,686	63,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,785	10,791
利益剰余金	140,652	162,376
自己株式	△10,681	△15,334
株主資本合計	147,522	164,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,963	4,937
繰延ヘッジ損益	—	△2,939
為替換算調整勘定	1,543	3,348
その他の包括利益累計額合計	5,507	5,345
新株予約権	344	377
非支配株主持分	3,645	4,103
純資産合計	157,018	174,426
負債純資産合計	214,705	238,313

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	332,581	378,801
売上原価	167,420	187,731
売上総利益	165,160	191,070
営業収入	700	749
営業総利益	165,861	191,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,185	5,933
配送及び運搬費	13,463	15,293
従業員給料及び賞与	36,883	42,094
役員賞与引当金繰入額	71	80
借地借家料	32,402	36,406
減価償却費	7,543	8,644
ポイント引当金繰入額	△10	△3
貸倒引当金繰入額	34	—
その他	32,009	38,081
販売費及び一般管理費合計	※1 127,583	※1 146,532
営業利益	38,278	45,286
営業外収益		
受取利息	221	381
受取配当金	283	196
協賛金収入	77	84
補助金収入	230	447
受取賃貸料	107	114
貸倒引当金戻入額	—	20
持分法による投資利益	—	8
その他	251	209
営業外収益合計	1,172	1,462
営業外費用		
支払利息	43	34
支払手数料	6	1
為替差損	764	663
その他	52	63
営業外費用合計	867	763
経常利益	38,582	45,985
特別利益		
投資有価証券売却益	668	—
固定資産売却益	※2 3	※2 16
その他	32	—
特別利益合計	704	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
減損損失	※3 326	※3 455
固定資産除却損	※4 235	※4 329
解約違約金	71	36
その他	4	17
特別損失合計	637	838
税金等調整前当期純利益	38,649	45,163
法人税、住民税及び事業税	11,724	14,900
法人税等調整額	1,073	69
法人税等合計	12,798	14,969
当期純利益	25,851	30,193
非支配株主に帰属する当期純利益	19	80
親会社株主に帰属する当期純利益	25,831	30,113

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	25,851	30,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,860	974
繰延ヘッジ損益	-	△2,939
為替換算調整勘定	△3,230	2,075
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	※ △1,369	※ 115
包括利益	24,481	30,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,786	29,951
非支配株主に係る包括利益	△305	357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,807	122,085	△6,849	132,809
当期変動額					
剰余金の配当			△7,265		△7,265
親会社株主に帰属する当期純利益			25,831		25,831
自己株式の取得				△4,475	△4,475
自己株式の処分		△26		643	616
連結子会社の増資による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△21	18,566	△3,831	14,713
当期末残高	6,766	10,785	140,652	△10,681	147,522

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,102	－	4,469	6,572	348	3,442	143,173
当期変動額							
剰余金の配当							△7,265
親会社株主に帰属する当期純利益							25,831
自己株式の取得							△4,475
自己株式の処分							616
連結子会社の増資による持分の増減							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,860	－	△2,926	△1,065	△4	202	△867
当期変動額合計	1,860	－	△2,926	△1,065	△4	202	13,845
当期末残高	3,963	－	1,543	5,507	344	3,645	157,018

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,785	140,652	△10,681	147,522
当期変動額					
剰余金の配当			△8,389		△8,389
親会社株主に帰属する当期純利益			30,113		30,113
自己株式の取得				△5,066	△5,066
自己株式の処分		1		414	415
株式報酬取引による増加		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	21,723	△4,652	17,076
当期末残高	6,766	10,791	162,376	△15,334	164,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,963	—	1,543	5,507	344	3,645	157,018
当期変動額							
剰余金の配当							△8,389
親会社株主に帰属する当期純利益							30,113
自己株式の取得							△5,066
自己株式の処分							415
株式報酬取引による増加							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	△2,939	1,804	△161	33	458	330
当期変動額合計	974	△2,939	1,804	△161	33	458	17,407
当期末残高	4,937	△2,939	3,348	5,345	377	4,103	174,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,649	45,163
減価償却費	6,129	6,872
ソフトウェア投資等償却	1,674	2,126
のれん償却額	798	866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△505	△577
支払利息	43	34
為替差損益 (△は益)	△51	△263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△668	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△8
固定資産除却損	237	329
減損損失	326	455
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,479	△1,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,893	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,884	381
その他の資産の増減額 (△は増加)	△904	△280
その他の負債の増減額 (△は減少)	815	4,223
新株予約権	71	86
その他	186	376
小計	30,347	58,388
利息及び配当金の受取額	500	575
利息の支払額	△37	△28
法人税等の支払額	△11,067	△11,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,742	46,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△607	△1,138
定期預金の払戻による収入	56	692
有形固定資産の取得による支出	△8,468	△9,417
有価証券の取得による支出	△4,911	—
有価証券の売却による収入	4,936	—
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,379	△1,353
店舗敷金等回収による収入	595	623
無形固定資産の取得による支出	△2,570	△3,203
投資有価証券の売却による収入	2,564	—
関係会社株式の取得による支出	—	△190
その他	△72	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,856	△14,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,634	△2,552
長期借入れによる収入	—	1,651
長期借入金の返済による支出	△6,813	△7,961
非支配株主からの払込みによる収入	619	101
自己株式の売却による収入	1,062	454
自己株式の取得による支出	△4,475	△5,066
配当金の支払額	△7,261	△8,385
非支配株主への配当金の支払額	△127	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,361	△21,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,186	1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,662	11,941
現金及び現金同等物の期首残高	41,050	35,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,388	※1 47,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

株式会社アール・ケイ・トラック

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.

株式会社MUJI HOUSE

MUJI (HONG KONG) CO., LTD.

MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

MUJI ITALIA S. p. A.

MUJI Korea Co., Ltd.

無印良品(上海)商業有限公司

MUJI Deutschland GmbH

MUJI Global Sourcing Private Limited

MUJI U. S. A. Limited

MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

愛姆吉斯(上海)貿易有限公司

MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.

MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.

MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD

台湾無印良品股份有限公司

MUJI CANADA LIMITED

MUJI SPAIN, S. L.

MUJI PORTUGAL, LDA

Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited

非連結子会社はありません。

(注) 株式会社イデーは、当連結会計年度に吸収合併されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(注) MUJI PHILIPPINES CORP. は、当連結会計年度に合弁会社として設立されたことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD. MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd. MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD 台湾無印良品股份有限公司 MUJI CANADA LIMITED
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED MUJI SPAIN, S. L. MUJI PORTUGAL, LDA

また、Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limitedの決算日は3月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
連結子会社においては、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。
また、平成29年4月より当社外国籍執行役員を対象に、金銭による株価連動報酬（ファントムストック）制度を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。
- ホ 返品調整引当金
得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
- ヘ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建債権取引、外貨建債務取引およびそれらの予定取引
- ハ ヘッジ方針
為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの効果がおよぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本制度」という。）を導入し、従業員持株会に「良品計画社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という。）を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会（以下「本持株会」という。）に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間（約4年）において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在1,285百万円、51,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末現在1,189百万円

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	—	204百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1,261百万円	1,435百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	建物及び構築物
-百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
0	0
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
3	0
計	計
3	16

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として326百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.76%~7.64%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京	店舗	工具器具備品	0
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	86
MUJI ITALIA S.p.A. イタリア	店舗	建物附属設備他	57
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	46
MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	34
MUJI KOREA Co.,Ltd. 韓国	店舗	建物附属設備他	101
		計	326

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として455百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.47%～10.00%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京	店舗	工具器具備品	0
MUJI ITALIA S. p. A. イタリア	店舗	建物附属設備他	7
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	6
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	1
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. シンガポール	店舗	建物附属設備他	21
無印良品（上海）商業有限公司 中国	店舗	建物附属設備他	11
MUJI U. S. A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	407
		計	455

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
建物及び構築物	135百万円	建物及び構築物	217百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	53	工具、器具及び備品	97
ソフトウェア	46	ソフトウェア	12
その他	-	その他	1
計	235	計	329

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,277百万円	1,403百万円
組替調整額	△668	-
税効果調整前	2,608	1,403
税効果額	△747	△429
その他有価証券評価差額金	1,860	974
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	△4,649
組替調整額	-	460
資産の取得原価調整額	-	△53
税効果調整前	-	△4,243
税効果額	-	1,303
繰延ヘッジ損益	-	△2,939
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,230	2,075
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	6
その他の包括利益合計	△1,369	115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,518	204	67	1,656
合計	1,518	204	67	1,656

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式48千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加のうち204千株は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付けによるもの、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち18千株は新株予約権の行使によるもの、15千株は信託から持株会への譲渡によるもの、32千株は信託の終了に伴い、残存株式を市場売却したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	344
合計		—	—	—	—	—	344

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,618	136	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	3,646	137	平成28年8月31日	平成28年11月1日

(注) 1. 平成28年5月25日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

2. 平成28年10月5日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,121	利益剰余金	156	平成29年2月28日	平成29年5月25日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,656	204	21	1,838
合計	1,656	204	21	1,838

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、平成29年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式51千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加204千株は取締役会決議によるもの、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち7千株は新株予約権の行使によるもの、14千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	377
合計		—	—	—	—	—	377

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,121	156	平成29年2月28日	平成29年5月25日
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	4,267	162	平成29年8月31日	平成29年11月1日

(注) 平成29年10月4日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する9百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	4,822	利益剰余金	183	平成30年2月28日	平成30年5月24日

(注) 平成30年5月23日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する9百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	38,555百万円	50,875百万円
有価証券勘定	69	44
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,236	△3,590
現金及び現金同等物	35,388	47,329

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「欧米事業」「西南アジア・オセアニア事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業および日本国内の調達物流事業等

東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売を行う事業

西南アジア・オセアニア事業・・・西アジア、南アジアおよびオセアニアにおいて商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	215,716	89,704	17,603	10,256	333,280	1	—	333,281
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	211	—	—	—	211	18,876	△19,088	—
計	215,928	89,704	17,603	10,256	333,492	18,877	△19,088	333,281
セグメント利益又 は損失(△)	21,953	16,454	△852	138	37,694	620	△35	38,278
セグメント資産	56,681	67,698	12,940	6,740	144,061	8,181	62,462	214,705
その他の項目								
減価償却費	4,122	2,520	747	412	7,802	2	—	7,804
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	4,221	3,214	1,464	575	9,476	0	2,941	12,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△35百万円にはセグメント間取引消去42百万円、棚卸資産の未実現利益消去△78百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額62,462百万円には、主として全社資産64,199百万円、セグメント間の債権債務消去額△1,736百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金および保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	234,791	109,803	21,225	13,729	379,549	1	-	379,551
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	121	-	-	-	121	17,982	△18,103	-
計	234,912	109,803	21,225	13,729	379,671	17,983	△18,103	379,551
セグメント利益又 は損失(△)	28,551	16,861	△898	128	44,642	541	103	45,286
セグメント資産	58,934	84,445	13,788	8,942	166,110	7,681	64,520	238,313
その他の項目								
減価償却費	4,632	2,891	881	589	8,995	4	-	8,999
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	4,934	3,456	1,753	862	11,006	12	2,955	13,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額103百万円にはセグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の未実現利益消去109百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額64,520百万円には、主として全社資産68,328百万円、セグメント間の債権債務消去額△3,807百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
216,831	11,085	98,829	6,536	333,281

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
28,352	980	7,075	2,203	38,613

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
236,218	12,017	122,080	9,235	379,551

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア・オセアニア	北米	合計
28,768	1,082	8,706	2,667	41,225

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア事業	欧米事業	西南アジア・オセアニア事業	計			
減損損失	0	135	190	-	326	-	-	326

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
減損損失	0	12	421	21	455	-	-	455

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	724	74	-	798	-	-	798
当期末残高	-	5,415	492	-	5,907	-	-	5,907

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
当期償却額	-	790	76	-	866	-	-	866
当期末残高	-	4,885	462	-	5,348	-	-	5,348

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	自	平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり純資産額(円)		5,791.78		6,476.77
1株当たり当期純利益金額(円)		974.99		1,146.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		972.26		1,144.14

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	自	平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		25,831		30,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		25,831		30,113
期中平均株式数(千株)		26,494		26,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		74		64
(うち新株予約権)		(74)		(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

(注) 前連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、平成26年1月7日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式38千株を含めております。

当連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、平成29年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式49千株、および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式51千株を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年2月28日)		(平成30年2月28日)	
純資産の部の合計額(百万円)		157,018		174,426
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		3,989		4,481
(うち新株予約権(百万円))		(344)		(377)
(うち非支配株主持分(百万円))		(3,645)		(4,103)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		153,029		169,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		26,421		26,239

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、平成29年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式51千株、および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

販売実績

当連結会計年度における販売実績（営業収益）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前期比 (%)
国内事業		234,791	108.8
東アジア事業	中国	67,174	122.2
	台湾	16,287	120.7
	香港	15,452	111.3
	韓国	10,888	147.6
	小計	109,803	122.4
欧米事業	アメリカ合衆国	6,945	127.6
	イギリス	3,801	107.8
	フランス	2,777	101.9
	カナダ	2,279	209.1
	ドイツ	2,034	112.7
	イタリア	1,836	108.3
	スペイン	989	117.8
	ポルトガル	269	141.3
	その他	292	101.7
	小計	21,225	120.6
西南アジア・オセアニア事業	シンガポール	5,012	129.1
	タイ	2,836	128.0
	オーストラリア	2,305	132.5
	マレーシア	1,557	146.7
	インド	452	329.3
	その他	1,564	128.4
	小計	13,729	133.9
セグメント計		379,549	113.9
その他		1	103.1
合計		379,551	113.9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
衣服・雑貨	144,004	117.5
生活雑貨	198,451	112.4
食品	23,954	108.8
その他	13,140	108.6
合計	379,551	113.9

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。